

前金	部分払	
有	一回	

平成30年度営教総地調補第1－36号

津市立安東小学校給食受入施設改修設計及び津市長谷山市民館耐震診断調査業務委託

業務場所	津市 納所町及び分部 地内					
業務期間	平成31年1月18日まで					
業務概要	改修設計 津市立安東小学校 (建具改修、内外装改修、躯体改修、外構) 耐震診断 津市長谷山市民館 鉄筋コンクリート造2階建 延面積173㎡ ※上記に係る改修設計及び耐震診断調査業務委託 一式					
部長	部次長	営繕課長	調整・建築営繕担当主幹 検算者	建築営繕担当 照査責任者	担当	設計者
			設備担当 検算者	設備担当 照査責任者	担当	設計者

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
改修設計				
直接人件費	1	式		
諸経費	1	式		
技術料等経費	1	式		
特別経費 ※RIBC内訳書作成システムリース料	1	式		
計				
耐震診断				
直接人件費	1	式		
諸経費 ※判定手数料 コア抜き及び補修共	1	式		
技術料等経費	1	式		
計				
業務価格計	1	式		
消費税等相当額	1	式		
合計				

特 記 仕 様 書

【現場の調査に関する事項】

受注者は、現場の調査を行う技術者（下請負を含む）には氏名、業務名、期間、顔写真、受注会社名及び社印の入った名札を着用させること。

<名札の例>

写 真 2cm×3cm 程度	調 査 技 術 者 氏 名 ○○ ○○ 件 名 ○○○○○業務委託 工 期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日 社 名 ○○○○株式会社 印
--------------------------	---

【建築士法第24条の7及び8に関する事項】

契約締結前に建築士法第24条の7に基づく重要事項説明を行うこと。

また、契約を締結したときは、建築士法第24条の8に基づく書面を交付すること。

注1）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注2）印は所属会社の社印とする。

【前払い金に関する事項】

請負代金の額が130万円以上の契約において、受注者が公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証を明示した場合で、市が必要と認めたときは、契約金額の10分の3以内で、かつ当該支出予算の範囲内で前払いをするものとする。

暴力団等の不当介入の排除等に関する特記仕様書

1 趣旨

この特記仕様は、本市が締結する契約等からの暴力団、暴力団関係者、暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）の不当介入を排除し、契約等の適正な履行を確保することに関し、必要な事項を定めるものとする。

2 用語

この特記仕様における用語は、津市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱（平成27年津市訓第76号）において使用する用語の例による。

3 受注者等の義務

- (1) 本市の契約等の相手方及び下請負人等（以下「受注者等」という。）は、暴力団等と認められる下請負人等を使用してはならない。
- (2) 受注者等は、暴力団等と認められる資材販売業者から資材等を購入してはならない。
- (3) 受注者等は、暴力団等と認められる廃棄物処理業者が有する廃棄物処理施設及び廃棄物処理業者等を使用してはならない。
- (4) 受注者は、本市と締結した契約等の履行に当たり、受注者等が暴力団等による不当介入を受けたときは、断固としてこれを拒否し、直ちに本市に文書にて報告するとともに、所轄の警察署に通報し捜査上必要な協力をするものとする。この場合において、捜査上必要な協力を行ったとき、受注者は速やかに本市に文書にてその内容を報告しなければならない。

なお、受注者等が不当介入を受けたことを理由に契約期間の延長等の措置が必要となったとき、受注者は本市に契約期間の延長等を求めることができる。

4 入札参加資格者等及び受注者等に対する措置

入札参加資格者等又はその役員等が暴力団等と認められるとき、暴力団等と密接な関係を有していると認められるときなどは、当該入札参加資格者等に対し、津市建設工事等指名停止基準（平成21年4月8日施行）に基づく指名停止措置を講じるものとする。

また、上記3の義務に違反した受注者等に対しても、同様に指名停止措置を講じるものとする。

5 契約等の解除

上記の暴力団等と認められるときなどにより指名停止措置が講じられた入札参加資格者等との契約等については、これを解除することができる。

津市公契約条例に関する特記仕様書

1 趣旨

この特記仕様は、本市が締結する公契約において、労働者の労働環境の確保、優良な事業者の育成及び地域経済の健全な発展を図ることに関し、必要な事項を定めるものとする。

2 用語

この特記仕様における用語は、津市公契約条例（津市条例第22号）（以下「条例」という。）において使用する用語の例による。

3 受注者等の責務

- (1) 関係法令及び条例の規定を遵守しなければならない。
- (2) 受注者等は、労働者の適正な労働環境の確保に努めなければならない。
- (3) 受注者等は、労働者と対等な労使関係を構築するとともに、下請契約等を締結しようとするときは、下請契約等の相手方と対等な立場における合意に基づいた適正な契約を行わなければならない。
- (4) 受注者等は、下請契約等の相手方を選定するとき、又は資材等を調達するときは、地域経済の発展に配慮し、本市の区域内に主たる事務所を有する事業者又は本市の区域内で生産された資材等を活用するよう努めなければならない。
- (5) 受注者等は、公契約に携わる者として、社会的な責任を自覚し、公契約を適正に履行しなければならない。
- (6) 受注者等は、条例第7条第1項の規定に基づき市長又は上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）が行う報告の求め及び立入検査その他本市が実施する公契約に関する施策に協力しなければならない。

4 公契約の解除等

市長等は、受注者等が次の各号のいずれかに該当するときは、当該公契約の解除、受注者等の指名停止等必要な措置を採ることができる。

- (1) 条例第7条第1項の規定による報告を怠り、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して応答せず、若しくは虚偽の回答をしたとき。
- (2) 条例第8条第1項の規定による命令に従わないとき。
- (3) 条例第8条第2項の規定による報告を怠り、又は虚偽の報告をしたとき。
- (4) (1)から(3)に掲げるもののほか、条例の規定に違反したとき。
- (5) 特定公契約にあっては、別紙誓約事項に違反したとき。

労働環境の確保に係る誓約事項

津市公契約条例（以下「条例」という。）第6条の規定により、下記事項について了承し、遵守することを誓約します。

また、誓約内容に違反があった場合等における関係機関への通報、指名停止、契約解除及び違約金徴収について異議はありません。

記

- 1 津市公契約条例施行規則第8条に掲げる関係法令（次項において単に「関係法令」という。）を遵守すること。
- 2 関係法令に違反し、関係機関からは正勧告等があった場合は、津市長又は津市上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）へ報告すること。
- 3 条例第7条第1項の規定による報告の求め及び立入検査に対し、誠実に対応すること。
- 4 労働者が条例第9条第1項の規定による申出（以下「違反申出」という。）をしたことを理由に、当該労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしないこと。
- 5 労働者に対し、条例の内容について周知を行うこと。
- 6 労働者の賃金水準の引上げに関する措置が講じられる場合は、下請契約等の請負契約金額の見直し、労働者の賃金の引上げ等について適切に対応すること。
- 7 市長等が行う施策に協力すること。

配慮依頼事項

受注者においては、この契約を履行するにあたって、下記のことについて御配慮いただくようお願いします。

なお、当該配慮依頼事項は、発注者である津市が受注者の自由な協力をお願いするものであり、受注者が津市のお願いに応じなかった場合に、受注者に対して、不利益を課すものではありません。

記

- 1 下請契約又は再委託（一次下請以降のすべての下請負人又は再委託者を含む。）が認められた契約にあつては、下請契約又は再委託等において市内本店事業者を活用することに配慮してください。
- 2 資材、原材料等の調達が必要となる場合は、市内本店事業者から調達すること及び地元製品、地元生産品を使用することについても配慮してください。
- 3 建設機械、機器等の借入れが必要となる場合は、市内本店事業者から借入れすることに配慮してください。
- 4 業務従事者等の使用人等が必要となる場合は、使用人等に市民を活用することに配慮してください。

建築設計業務委託特記仕様書

I. 業務概要

1. 業務名称

平成30年度営教総地調補第1－36号 津市立安東小学校給食受入施設改修設計及び
津市長谷山市民館耐震診断調査業務委託

2. 目的

平成31年度に実施予定である給食提供の共同化において、円滑な給食の実施を目的とし、給食の受入校となる津市立安東小学校の給食受入施設を整備する設計を行うものである。

3. 履行期限

平成31年1月18日限り

4. 適用

本特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）に記載された特記事項の中で、・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。

5. 業務種別

本業務の種別は以下による。

なお、詳細は、Ⅲ. 業務仕様による。

- 建築実施設計に関する標準業務
- 電気設備実施設計に関する標準業務
- 機械設備実施設計に関する標準業務

6. 設計と条件

計画施設概要

(1) 施設名称	津市立安東小学校
(2) 敷地の概要	
ア. 敷地の場所	津市 納所町 地内
イ. 敷地面積	11,537 m ²
ウ. 区域区分	市街化調整区域
エ. 建ぺい率・容積率	70%・400%
オ. 防火地域	22条区域

(3) 施設条件

(改修工事)

ア. 給食・特別教室棟

- | | |
|----------|---|
| (ア) 構造 | 鉄筋コンクリート造3階建 |
| (イ) 延面積 | 2,010㎡ |
| (ウ) 改修概要 | a. 給食室出入口新設
b. 給食室を間仕切り、配膳室に改修
c. 配膳室に手洗い場設置
d. プラットホーム及び庇設置
e. 伸縮門扉改修
f. アスファルト舗装改修 |

(4) 建設条件

- | | |
|----------|------------|
| ア. 予定工事費 | 14百万円(税抜き) |
| イ. 建設工期 | 3ヶ月間 |

上記に伴う電気設備、機械設備

その他詳細については教育委員会事務局教育総務課との協議による。

Ⅱ．設計の進め方

- 1 津市設計業務等委託契約約款に基づいて契約を履行する。
- 2 別紙１の設計理念に基づいて設計を進める。
- 3 別紙２の成果品提出期限を順守すること。
- 4 受注者は建築基準法及び建築士法等の法令上の設計者となるので、その責任を全うすること。
- 5 設計は建築基準法及び関係法令並びにこれに基づく命令及び条例の規定によるほか、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書及び標準図に定める各種の設計基準等による。
- 6 業務に先だち、業務計画書を監督員に提出する。主任技術者等は承諾を受けた業務計画書に基づき業務を進める。
- 7 敷地、周辺及び既存施設を十分調査のうえ、監督員と綿密な打合せを重ねて設計を進める。
- 8 設計の段階ごとに設計案を提出し、監督員の確認を受けてから次の段階へ進む。
- 9 工法・材料・機器類等の選定に当たっては、価格・実績・市場の流動性・維持管理の容易性等十分な比較検討をして採用すること。
- 10 特定の新技术・新工法及び特許等に関わる導入については、十分な検討を行い優位性・合理性を有することを検証し、監督員と協議の上、採用すること。
- 11 技術情報や見積書等の収集に当たっては、特定のものに偏ることなく、又、設計に利害を有するものから過度の技術サービスを受ける事なく自らの責任において収集すること。
- 12 概略工事工程表を作成する場合は、監督員との協議完了後設計をまとめる。
- 13 特記仕様書に明記されていない事項があるときは、発注者と受注者との間で協議して定める。
- 14 工事中の仮設計画は、施設利用者の安全と環境に配慮した計画とし、必要に応じて工区分けや仮設施設の計画を行うこと。
- 15 計画・設計の各段階でコストコントロールを行いながら、経済的な計画・設計を行うこと。
- 16 成果品については、監督員より指示があれば、分離発注（建築工事・電気設備工事・機械設備工事・外構工事・解体工事等）を行うことが出来るようまとめること。なお、詳細については監督員の指示及び協議による。
- 17 積算においては、「建築数量積算基準」（一般財団法人建築コスト管理システム研究所）に基づき行うこと。なお、積算数量については、概略図等を添付し、受注者によって数量のチェックを十分されたものを提出すること。
- 18 監督員との打合せには、原則、建築担当者、設備担当者、また、適宜構造担当者を同席させること。
- 19 工事に必要な官公署への提出申請書類等については、事前に関係官公署と打合せを行い、責任ある申請書類等を成果品として各官公署へ提出すること。なお、提出時期については、担当者と協議すること。

- 20 業務を適正かつ円滑に実施するため、受注者と発注者は常に密接な連絡をとり、業務の方針、条件等の疑義を正すものとし、その内容については、その都度受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。
- 21 業務着手時及び概ね 10 日に 1 回程度の時期において、受注者と発注者は打合せを行うものとし、その結果について、受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。
- 22 提出書類は、強固なファイルに整理のうえ提出する。
- 23 設計図書提出後も、設計に疑義が生じたり、その必要が生じた場合は、随時打合せを行うこと。
- 24 参考図書の貸し出しは、監督員に申し出、活用すること。なお、受注者は、貸与資料の管理について責任を持ち、万一破損した場合は、受注者の責任と負担で修復し返却すること。
- 25 成果品及びその著作権はすべて発注者の所有とし、発注者の書面による承諾を得ないで他に公表貸与又は使用してはならない。
- 26 業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

Ⅲ. 業務仕様

1. 設計業務の内容及び範囲

(1) 標準業務の内容及び範囲

標準業務の内容は、次のアに掲げるものとし、以下の資料作成等を含む。

※委託業務の履行にあたって、設計内容の説明等に用いる資料等の作成（簡易な透視図及び各種技術資料を含む。）

※建築基準法施行令第9条による建築関係規定による各種申請に用いる資料の作成

ア. 実施設計

- ◎ 要求等の確認及び仕様決定に係る検討と資料作成
- ◎ 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
- ◎ 実施設計方針の策定
- ◎ 実施設計図書の作成
- ◎ 実施設計内容の説明等
- ◎ 積算業務（積算ソフトへの設計項目の入力、積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積徴収、見積検討資料の作成）
 - ・ 建築基準法に基づく計画通知手続き業務
 - ・ 都市計画法に基づく許可手続き業務
 - ・ 省エネルギー関係設計書の作成及び申請手続き業務
 - ・ 津市景観計画に基づく届出
 - ・ 三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づく通知書
 - ・ 概算工事費計算書の作成
- ◎ 概略工事工程表の作成
 - ・ （ ）
- ◎ その他工事で必要な諸官署への手続業務

2. 準拠すべき基準等

業務の実施にあたり準拠すべき基準等は以下のとおりとする。なお、これらの基準等は特に指示のない限り最新版を適用する。

(1) 共通

- ◎ 官庁施設の基本的性能基準
 - ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
 - ・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準
 - ・ 官庁施設の環境保全性基準
 - ・ 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準
- ◎ 公共建築工事積算基準
- ◎ 建築物解体工事共通仕様書
- ◎ 建築工事における建設副産物管理マニュアル

- ・ 省エネルギー建築設計指針
- ・ 木造計画・設計基準
- ◎ 特定建設資材に係る分別解体及び特定建設資材廃棄物の再資源化に関する指針
 - ・ ユニバーサルデザインのまちづくり施設整備マニュアル（三重県）
- ◎ 津市公共建築物等木材利用方針
 - ・ （ ）

(2) 建築

- ◎ 建築工事設計図書作成基準
 - ・ 敷地調査共通仕様書
- ◎ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- ◎ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
 - ・ 公共建築木造工事標準仕様書
- ◎ 建築設計基準
- ◎ 建築構造設計基準
- ◎ 建築工事標準詳細図
- ◎ 構内舗装・排水設計基準

(3) 建築積算

- ◎ 公共建築数量積算基準
- ◎ 公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）
- ◎ 公共建築工事見積標準書式（建築工事編）

(4) 設備

- ◎ 建築設備計画基準
- ◎ 建築設備設計基準
- ◎ 建築設備工事設計図書作成基準
- ◎ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ◎ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
- ◎ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ◎ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ◎ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）
- ◎ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ◎ 建築設備耐震設計・施工指針
- ◎ 建築設備設計計算書作成の手引き

(5) 設備積算

- ◎ 公共建築設備数量積算基準
- ◎ 公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）
- ◎ 公共建築工事見積標準書式（設備工事編）

(6) その他

- ◎ その他準拠すべき図書

3. 成果品、提出部数等

(1) 実施設計

ア. 成果品

(ア) 建築

- | | | |
|---------------|---------------|-----------|
| ◎ 建築物概要書 | ◎ 特記仕様書 | ◎ 仕上表 |
| ・ 面積表及び求積図 | ◎ 敷地案内図 | ◎ 配置図 |
| ◎ 平面図 | ・ 断面図 | ・ 立面図（各面） |
| ・ 矩計図 | ◎ 展開図 | ◎ 天井伏図 |
| ◎ 平面詳細図 | ◎ 部分詳細図（断面含む） | ◎ 建具表 |
| ◎ 外構図 | ◎ 総合仮設計画図 | ・ 構造仕様書 |
| ・ 構造基準図 | ・ 伏図 | ・ 軸組図 |
| ・ 部材断面表 | ・ 各部断面図 | ・ 標準詳細図 |
| ・ 各部詳細図 | ・ | ・ |
| ・ （ ） | | |
| ◎ その他工事に必要な図面 | | |

(イ) 電気設備

- | | | |
|---------------|--------------|-----------|
| ◎ 特記仕様書 | ・ 敷地案内図 | ・ 配置図 |
| ◎ 電灯設備図 | ◎ 動力設備図 | ・ 受変電設備図 |
| ・ 発電設備図 | ・ 構内情報通信網設備図 | ・ 構内交換設備図 |
| ・ 映像・音響設備図 | ◎ 拡声設備図 | ◎ 誘導支援設備図 |
| ・ テレビ共同受信設備図 | ◎ 火災報知設備図 | ◎ 構内配電線路図 |
| ・ 構内通信線路図 | ・ | ・ |
| ◎ その他工事に必要な図面 | | |

(ロ) 機械設備

a. 空気調和設備設計図

- | | | |
|---------------|-----------|---------|
| ◎ 特記仕様書 | ・ 敷地案内図 | ・ 配置図 |
| ◎ 機器表 | ◎ 空気調和設備図 | ◎ 換気設備図 |
| ・ 排煙設備図 | ◎ 屋外設備図 | ・ |
| ・ （ ） | | |
| ◎ その他工事に必要な図面 | | |

b. 給排水衛生設備設計図

- | | | |
|---------------|-----------|------------|
| ◎ 特記仕様書 | ・ 敷地案内図 | ・ 配置図 |
| ◎ 機器表 | ◎ 衛生器具設備図 | ◎ 給水設備図 |
| ◎ 排水設備図 | ◎ 給湯設備図 | ・ 消火設備図 |
| ・ 厨房設備図 | ◎ ガス設備図 | ・ し尿浄化槽設備図 |
| ◎ 屋外設備図 | ・ | ・ |
| ・ （ ） | | |
| ◎ その他工事に必要な図面 | | |

(エ) 積算

- ◎ 設計書 ◎ 積算数量算出書（数量計算書及び数量計算補助図）
- ◎ 見積検討資料（採用単価一覧表、見積比較表） ◎ 見積書

(オ) その他

- ・ 計画通知図書及び確認済証 ・ 透視図
- ◎ C A Dデータ ◎ R I B C 2データ
- ・ 概算工事費計算書 ◎ 概略工事工程表
- ・ ()
- ◎ その他工事に必要な図面及び書類

(カ) 資料

- ・ 構造計算書 ・ 使用機器の比較検討書
- ◎ 換気風量計算書 ・ 雨水排水流量計算書
- ・ 環境対策説明書 ・ コスト縮減検討書
- ◎ 空調負荷計算書 ・ ユニバーサルデザイン説明書
- ・ ()
- ◎ その他必要な資料

イ. 提出書類

(ア) 図面

- a. 原図には、A 2 判のトレーシングペーパーを用い、1 部提出する。図面の大きさは監督員の指示による。また、A 2（2 部）・A 3（1 部）判普通紙にて複写を提出する。
- b. 図面は、ファイルに入れて提出する（工事名称等を背表紙に記入すること）。

(イ) その他

- a. 以下に指示がない限り、各 1 部提出する。
- b. 設計書は、監督員の指定する様式により印刷した金額抜き設計書を 1 部提出する。
- c. 設計計算書、積算調書及び採用単価調書は A 4 判左とじとし、各 1 部提出する。
なお、積算調書については、原稿と共に複製を 1 部提出する。

ウ. 留意事項

- (ア) 設計書は営繕積算システム R I B C 2 により作成する。内訳書ファイルの作成に必要な名称データ等については、監督員が供与する。
- (イ) 構造計算又は積算にコンピュータを用いる場合は、事前に監督員の承諾を得ること。
- (ウ) 積算は、監督員の承諾を得た実施設計図をもって行うこととし、公共建築工事積算基準等による。根伐図及び配管立体図等の数量計算補助図を適宜作成する。
- (エ) 単価は、積算基準等に基づいて算出し、又は刊行物掲載価格、見積価格等を参考にして、適正な価格を採用する。採用する単価について一覧表を作成し、監督員の承諾を得る。見積り先は 3 社以上とし、監督員の承諾を受ける。また、比較表を作

成し、見積額の整理をする。

- (オ) 設計図書には、特定の製品名又は製造所名等を記載してはならない。ただし、これにより難い場合はあらかじめ監督員の承諾を受けるものとする。

(2) 電子納品

ア. 電子納品対象成果品

(イ) 対象成果品

- ◎ 概略工事工程表 ◎ 設計図 ◎ 設計書 ◎ 数量積算書
- ◎ 採用単価表 ◎ 調査写真

(イ) 適用基準類

- a. 文 書：ワープロソフト（MSワード、エクセル等）
- b. 図 面：JWCADまたはDXF変換形式
- c. 設計書：RIBC2

イ. 提出物等

- (イ) 全ての成果品を記録したCD-R 1枚及び設計図のみを記録したCD-R 1枚（共にCD-Rラベルに工事名称等を焼き付けたもの）

ウ. その他

- (イ) 提出されたCADデータは当該施設に係る工事の請負契約者に貸与し、当該工事における施工図及び当該施設の完成図の作成等に使用する。

4. 建設副産物対策

受注者は、設計にあたって建設副産物対策（発生の抑制、再利用の推進、適正処理の徹底）について検討を行い設計に反映させること。

5. その他特記事項

受注者は、成果品又は成果品を利用して完成した建築物の内容を公表する場合には、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。

設計理念

(1) 施設利用者への配慮

整備にあたっては、ユニバーサルデザインに配慮し、自然光や照明などを工夫した明るく、やさしい施設づくりとする。

(2) 環境保全への配慮

材料、機器等及び工法は、環境の保全に配慮したものとする。

(3) エネルギーの効率的利用

施設は、エネルギーの効率的利用及び熱の損失の防止を考慮したものとする。

(4) 資源の有効活用

材料及び機器等は、資源のリサイクル等有効利用を考慮すること。

(5) 快適性、利便性の確保

施設は、快適な室内環境及び外部環境が得られ、使いやすいものであること。

(6) メンテナビリティ及びフレキシビリティの確保

施設は、維持・管理が容易に行うことができ、かつ、耐用期間中の需要等の変化に対応できるよう配慮すること。

(7) 良好な品質の確保

施設は、材料及び機器等を信頼性のあるものとするとともに、安全性、経済性等を考慮して、良好な品質を確保すること。

(8) 長期的経済性（コスト縮減）への対応

材料及び機器等は、品質、性能、耐久性等を総合的に勘案し、ライフサイクルを通じて全体の費用の軽減が図られるよう配慮すること。

(9) 地域産材の利用推進

地産地消による環境負荷の低減及び人にやさしい施設づくりの観点から、「津市公共建築物等木材利用方針」等に従い、積極的に木質化を図ること。

成果品一覧

	成果品	提出部数	提出期限
実施設計	☒ 建築物概要書 ☒ 特記仕様書 ☒ 仕上表 ☐ 面積表及び求積図 ☒ 敷地案内図 ☒ 配置図 ☒ 平面図 ☐ 断面図 ☐ 立面図（各面） ☐ 矩計図 ☒ 展開図 ☒ 天井伏図 ☒ 平面詳細図 ☒ 部分詳細図（断面含む） ☒ 建具表 ☒ 外構図 ☒ 総合仮設計画図 ☐ 構造仕様書 ☐ 構造基準図 ☐ 伏図 ☐ 軸組図 ☐ 部材断面表 ☐ 各部断面図 ☐ 標準詳細図 ☐ 各部詳細図 ☐ ☐ ☒ その他工事に必要な図面	1	平成30年11月16日
	☒ 特記仕様書 ☐ 敷地案内図 ☐ 配置図 ☒ 電灯設備図 ☒ 動力設備図 ☐ 受変電設備図 ☐ 発電設備図 ☐ 構内情報通信網設備図 ☐ 構内交換設備図 ☐ 映像・音響設備図 ☒ 拡声設備図 ☒ 誘導支援設備図 ☐ テレビ共同受信設備図 ☒ 火災報知設備図 ☒ 構内配電線路図 ☐ 構内通信線路図 ☐ ☐ ☒ その他工事に必要な図面	1	平成30年11月16日

成果品一覧

	成果品	提出部数	提出期限
実施設計	機械設備	1	平成30年11月16日
実施設計	積算	1	平成30年12月17日
	資料	1	平成30年12月17日
	その他	1	随時

※上記提出期限の図面は複写（A2・A3）とし、原図は履行期限内に提出すること。

耐震診断調査業務委託仕様書

1 業務委託の名称

平成30年度営教総地調補第1－36号 津市立安東小学校給食受入施設改修設計及び津市長谷山市民館耐震診断調査業務委託

2 施設の場所

津市 分部 地内

3 施設の概要

- ① 構 造 鉄筋コンクリート造
- ② 階 数 2階
- ③ 延床面積 173m²
- ④ 建設年度 昭和50年

4 診断の方法

(1) 診断基準は、以下に定める第2次診断とする。

- 一般財団法人日本建築防災協会発行 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準
- 一般財団法人日本建築防災協会発行 既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準
- 一般財団法人日本建築防災協会発行 既存鉄骨造建築物の耐震診断及び耐震改修指針
- 一般財団法人日本建築防災協会発行 既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針
- 一般財団法人日本建築防災協会発行 木造住宅の耐震診断と補強方法
- 一般財団法人日本建築防災協会発行 既存鉄骨造体育館等の耐震改修の手引きと事例
- 文部科学省大臣官房文教施設企画部 屋内運動場等の耐震性能診断基準

(2) 耐震診断は、原則として耐震診断プログラムを使用するものとし、使用ソフトについては、係員の承認を得ること。

5 診断範囲

(1) 建物の耐震診断

構造耐震判定指標 I s o (0.6)

(2) 建築非構造部材の耐震調査(天井等)

改修が必要な場合は、改修計画案を提案する。

(3) 建築設備の耐震調査(照明等)

改修が必要な場合は、改修計画案を提案する。

6 報告書の作成

- (1) 診断判定書（第3者機関に諮ったものとする）
 ※第3者機関とは（一財）日本建築防災協会に事務局をおく全国ネットワーク委員会の会員とする。
- (2) 建物概要
- (3) 診断結果の概要と建物
- (4) 診断結果表
- (5) 既存の建物の I_s 値が I_{so} を下回る場合の補強計画案についての考察。
 建築非構造部材、建築設備も含む。（補強計画平面図、工事費概算書共）
- (6) 総合所見
- (7) コンクリート圧縮試験結果報告書、コンクリート中性化深さ測定報告書
- (8) 資料
 伏図、壁配置伏図、軸組図、柱軸力伏図、鉛直部材破壊形式伏図、柱リスト、壁リスト、経年指標 T 、形状指標 SD
- (9) 現地調査
 - ①増改築等設計との不整合の有無、不同沈下や構造上重要なクラック等の調査
 - ②鉄骨造の場合、状況調査の記録写真
 （点検歩廊から目視が可能な範囲で撮影し、既存の部材等の撤去を要しない範囲で記録する。）
 柱・梁接合部（溶接継目、ボルト、ダイヤフラム等）
 柱脚
 部材、接合部の発錆状況の調査（全面錆の有無）

7 貸出し資料

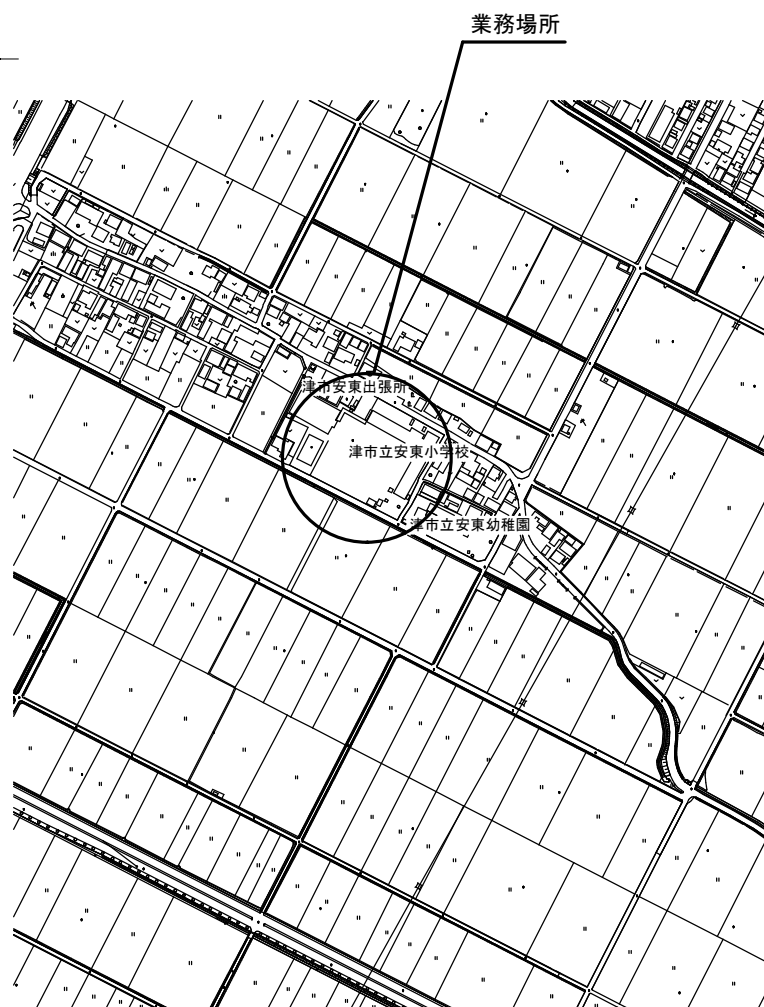
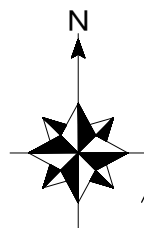
設計図書（構造図面有り）

8 提出書類

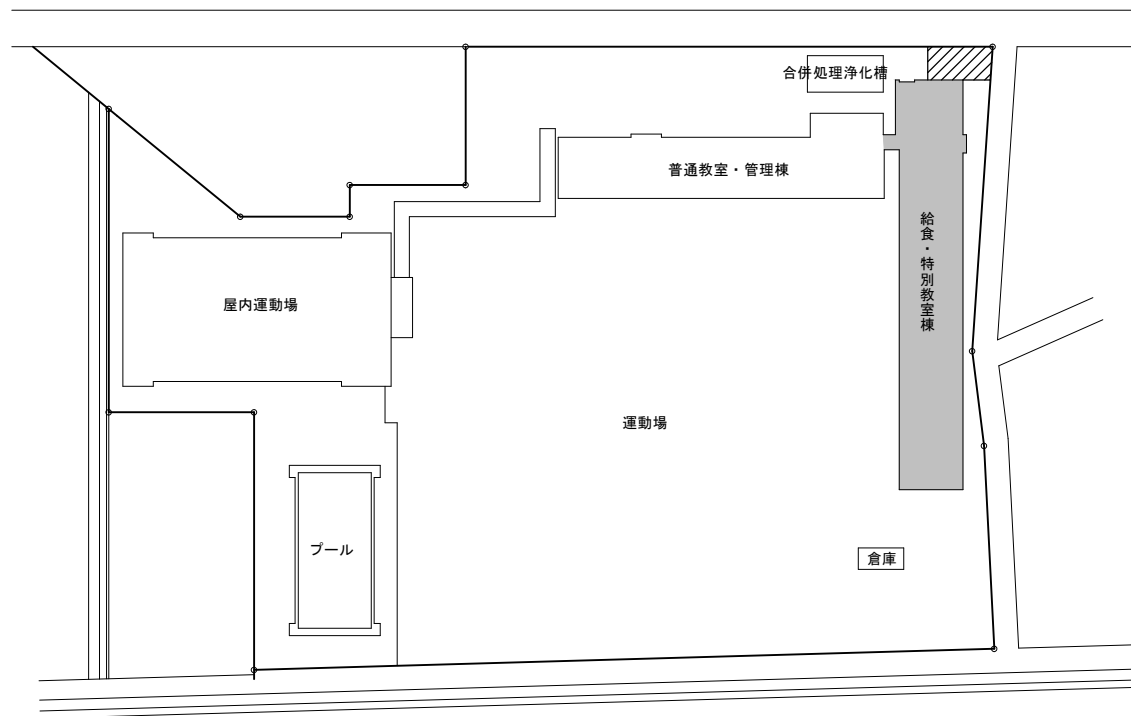
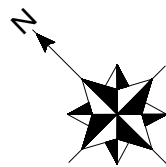
- (1) 耐震診断調査報告書（A4版左綴じ製本） 2部
- (2) 耐震診断プログラムの入力データ出力表及び入力データを記録したCD-R等を報告書に添付すること。
- (3) 本業務で作成した図面のCADデータ

9 その他

- (1) 仕様書に明記なき事項が発生した場合は、市監督員と協議すること。
- (2) 判定指標に必要な地域指標は、建築基準法施行令第88条に定める値、地盤指標、用途指標は市監督員の指示による。
- (3) 業務着手に先立ち、業務日程表等の業務計画書を提出すること。
- (4) 業務の実施に当たっては、市監督員と十分な連絡を保つこと。
- (5) 診断は現地建物の構造部材を確認のうえ検討すること。
- (6) コンクリート圧縮強度検査
コンクリートのコア抜きによる調査は、計6箇所とし、事前に調査計画書を提出して市監督員の承諾を得ること。
- (7) 業務終了後も、本業務内容に対して責任を負うこと。
- (8) 成果品及びその著作権は全て委託者の所有とし、委託者の書面による承諾を得ないで他に公表借与又は使用してはならない。
- (9) 施設への調査は、毎週月、水曜日を避けること。その他の曜日（土、日曜日、祝日も含む）については事前に施設管理者及び、市監督員の承諾を得た上で行うこと。

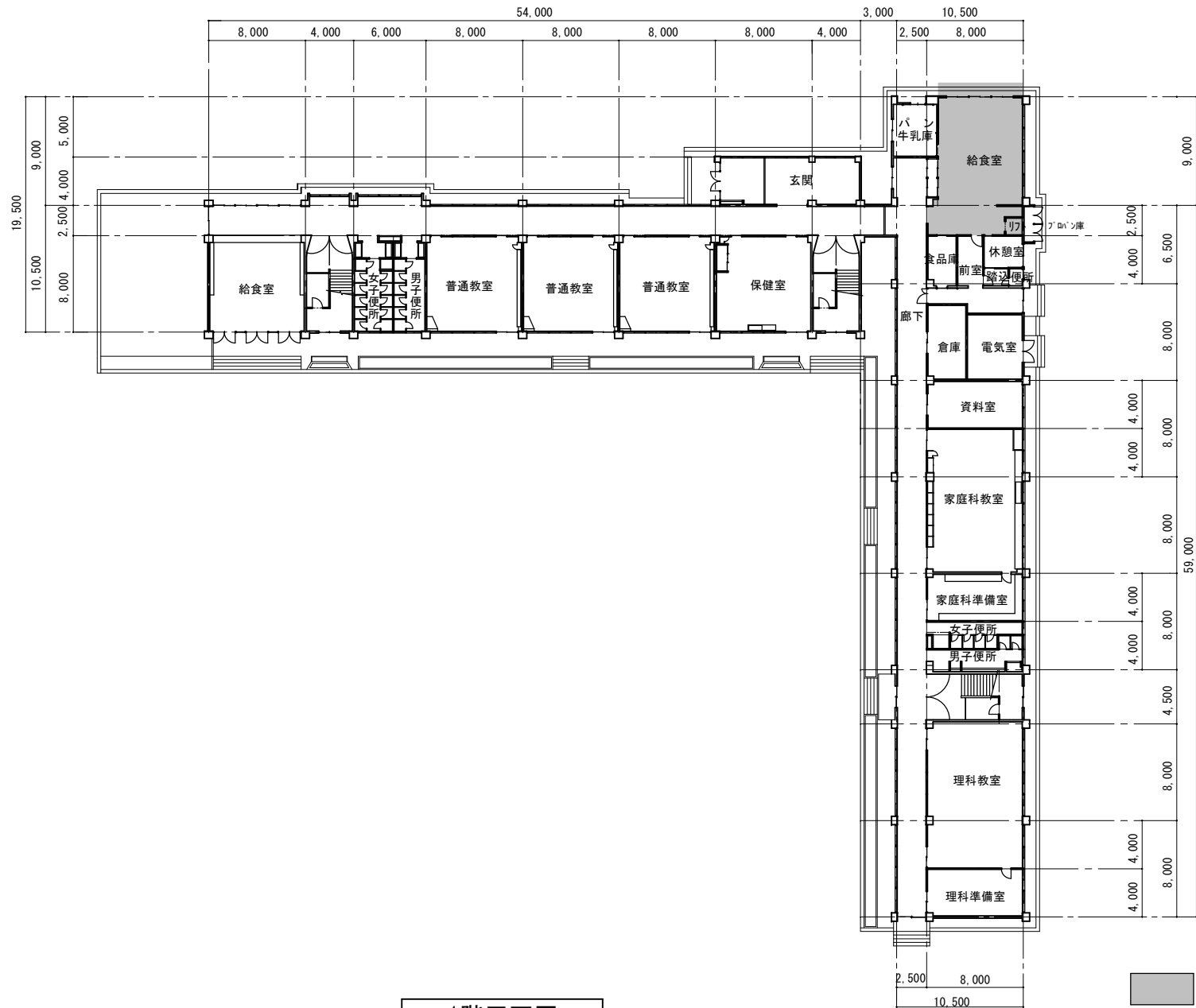


位置図



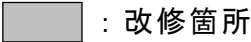
配置図

- : 改修建物
- : 外構改修

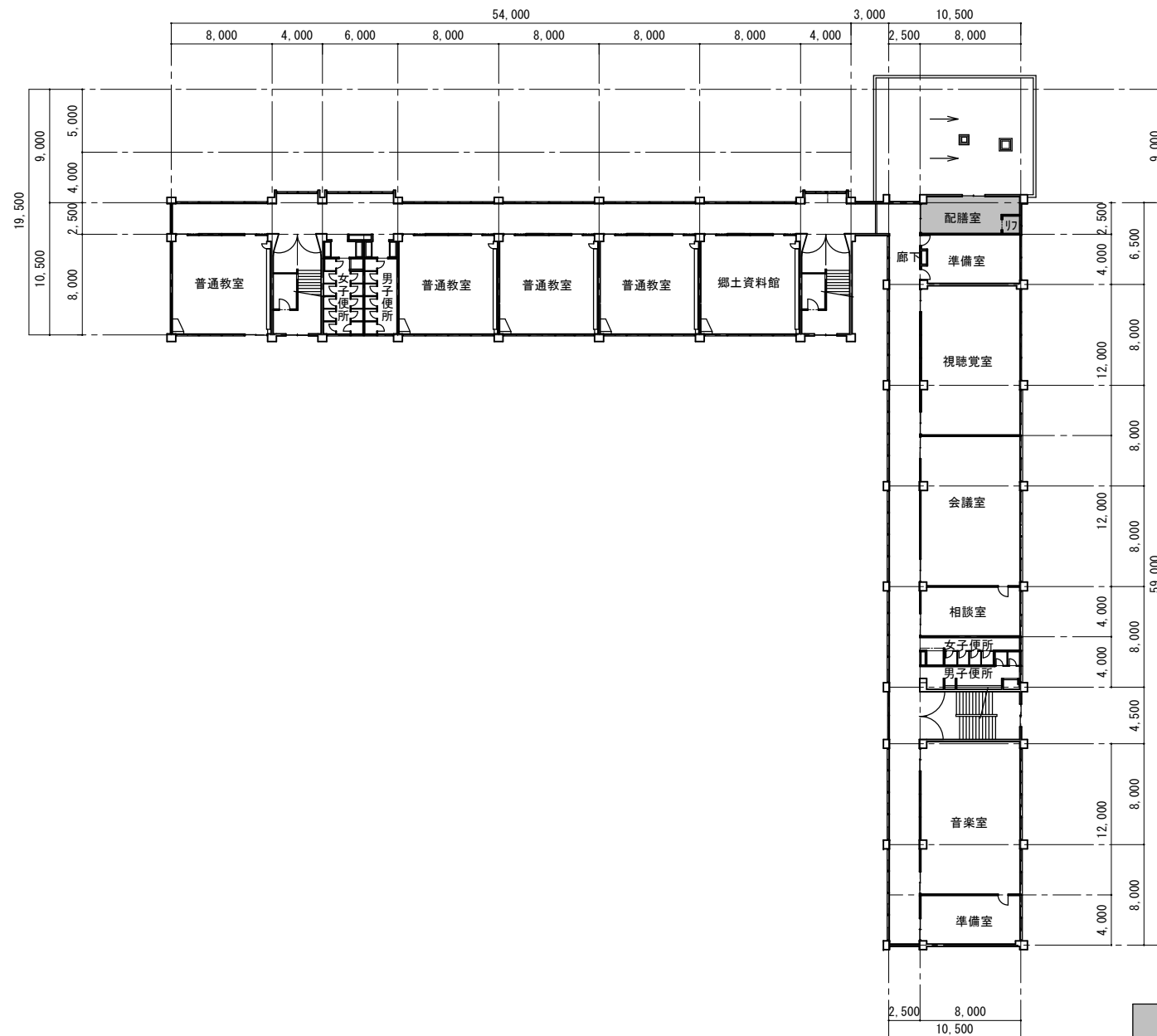


1階平面図

：改修箇所



2階平面図

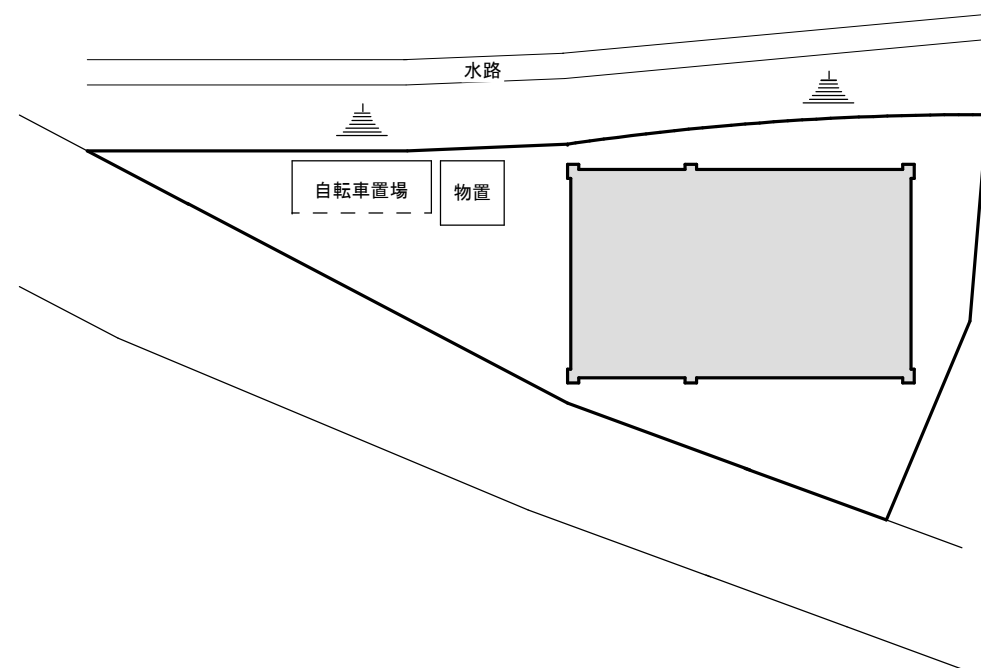
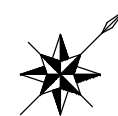




業務場所

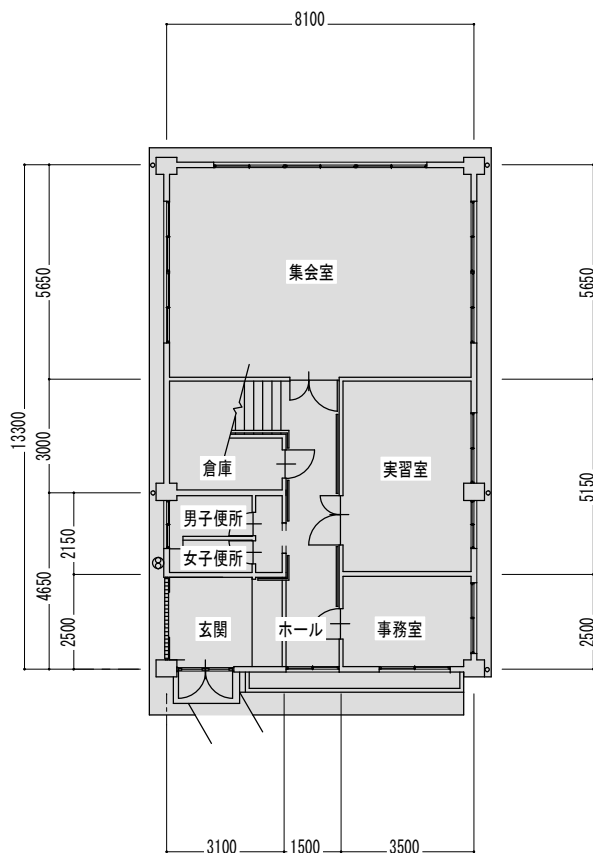


位置図

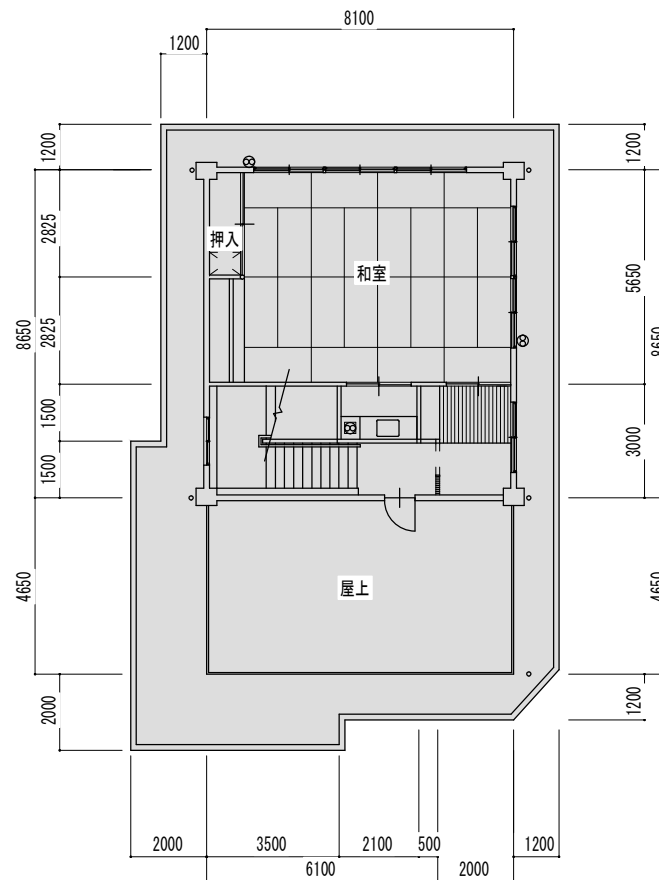


配置図

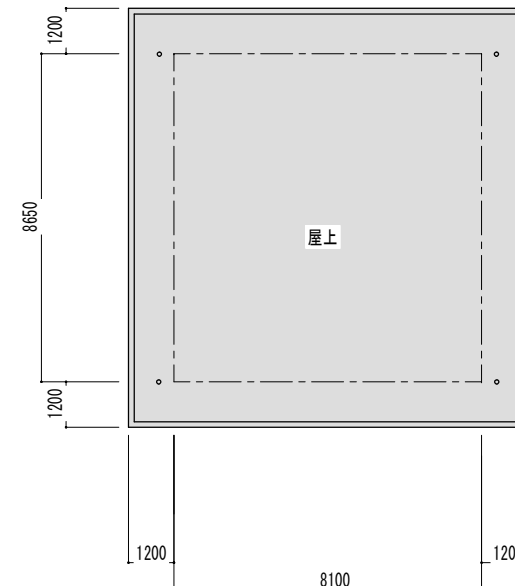
 : 耐震診断建物



1 階平面図



2 階平面図



屋上平面図

：耐震診断箇所